

## 附属明細書(一般勘定)

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当 期 償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	556,500	-	-	556,500	102,934	33,384	453,566	
	構築物	2,653,350	-	-	2,653,350	900,398	238,788	1,752,952	
	工具器具備品	506,792,883	5,305,500	40,942,780	471,155,603	395,257,401	67,705,952	75,898,202	
	計	510,002,733	5,305,500	40,942,780	474,365,453	396,260,733	67,978,124	78,104,720	
有形固定 資産合計	建物	556,500	-	-	556,500	102,934	33,384	453,566	
	構築物	2,653,350	-	-	2,653,350	900,398	238,788	1,752,952	
	工具器具備品	506,792,883	5,305,500	40,942,780	471,155,603	395,257,401	67,705,952	75,898,202	
	計	510,002,733	5,305,500	40,942,780	474,365,453	396,260,733	67,978,124	78,104,720	

2 たな卸資産の明細（一般勘定）

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期 購入 ・製造 ・振替	その他	払出・ 振替	その他		
貯蔵品	9,440	432,783	-	26,500	-	415,723	
計	9,440	432,783	-	26,500	-	415,723	

### 3 積立金の明細（一般勘定）

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	23,123,131	7,497,018	—	30,620,149	前期未処分利益を積立金として計上
通則法44条3項積立金 (研究支援対策積立金)	1,908,187	—	112,148	1,796,039	研修参加費等のために取崩し
計	25,031,318	7,497,018	112,148	32,416,188	

4 目的積立金の取崩しの明細（一般勘定）

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究支援対策積立金	112,148	研修参加費等のために取崩し
	計	112,148	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	
平成13年度	15,795,866	-	15,795,866	-	-	15,795,866
平成14年度	26,068,891	-	26,068,891	-	-	26,068,891
平成15年度	34,897,867	-	34,897,867	-	-	34,897,867
平成16年度	45,418,357	-	45,418,357	-	-	45,418,357
平成17年度	-	416,933,000	412,827,500	4,105,500	-	416,933,000
合計	122,180,981	416,933,000	535,008,481	4,105,500	-	539,113,981

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成13年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内訳
成果進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		15,795,866	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		15,795,866	

②平成14年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内訳
成果進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		26,068,891	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		26,068,891	

③平成15年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内訳
成果進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	2,768,118	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:2,768,118 (退職手当:2,768,118)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,768,118	
会計基準第80第3項による振替額		32,129,749	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		34,897,867	

## ④平成16年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,360,440	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:27,360,440 (退職手当:23,227,597、役員退職慰労金:4,123,403 その他の経費:9,440)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	27,360,440	
会計基準第80第3項による振替額		18,057,917	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		45,418,357	

## ⑤平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	364,848,490	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 :370,332,070 (給与手当:249,081,308、法定福利費:27,598,177、 その他の経費:93,652,585) イ)固定資産の取得額:4,105,500 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用:370,332,070 - 受託経費等使用(費用)分:5,371,432 - 目的積立金使用(費用)分: 112,14
	資産見返運営費交付金	4,105,500	
	資本剰余金	-	
	計	368,953,990	
会計基準第80第3項による振替額		47,979,010	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		416,933,000	

6 役員及び職員の給与の明細（一般勘定）

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,888)	(-)	(-)	(-)
	15,685	-	5,359	-
職 員	(1,331)	(-)	(-)	(-)
	247,751	-	25,996	-
合 計	(4,219)	(-)	(-)	(-)
	263,436	-	31,355	-

- （注）① 非常勤役員及び職員については、外数として（ ）で表示しております。  
 ② 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は、当研究所の役員報酬規程、役員退職金規程及び職員給与規程によります。  
 ③ 上記の支給額は、共通経費を配賦後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。  
 ④ 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数で記載しております。  
 ⑤ 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

## 附属明細書(労働福祉事業勘定)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当 期 償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	35,811,041	12,287,100	-	48,098,141	7,120,029	1,959,854	40,978,112	
	構築物	12,607,350	6,260,100	-	18,867,450	3,960,378	1,053,167	14,907,072	
	機械装置	1,213,800	-	-	1,213,800	240,574	78,024	973,226	
	車両運搬具	2,139,076	-	-	2,139,076	347,594	320,856	1,791,482	
	工具器具備品	890,777,130	113,338,660	65,489,572	938,626,218	501,279,489	122,441,186	437,346,729	
	計	942,548,397	131,885,860	65,489,572	1,008,944,685	512,948,064	125,853,087	495,996,621	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	3,465,329,977	330,884,047	57,173,103	3,739,040,921	708,044,343	163,526,174	3,030,996,578	
	構築物	212,533,756	3,651,017	-	216,184,773	23,878,649	4,437,869	192,306,124	
	機械装置	218,994,000	-	58,237,560	160,756,440	35,991,942	8,372,220	124,764,498	
	計	3,896,857,733	334,535,064	115,410,663	4,115,982,134	767,914,934	176,336,263	3,348,067,200	
非償却 資産	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
有形固定 資産合計	建物	3,501,141,018	343,171,147	57,173,103	3,787,139,062	715,164,372	165,486,028	3,071,974,690	
	構築物	225,141,106	9,911,117	-	235,052,223	27,839,027	5,491,036	207,213,196	
	機械装置	220,207,800	-	58,237,560	161,970,240	36,232,516	8,450,244	125,737,724	
	車両運搬具	2,139,076	-	-	2,139,076	347,594	320,856	1,791,482	
	工具器具備品	890,777,130	113,338,660	65,489,572	938,626,218	501,279,489	122,441,186	437,346,729	
	土地	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	-	-	2,248,410,000	
	計	7,087,816,130	466,420,924	180,900,235	7,373,336,819	1,280,862,998	302,189,350	6,092,473,821	
無形固定 資産	電話加入権	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	
	計	864,000	-	-	864,000	-	-	864,000	



2 たな卸資産の明細（労働福祉事業勘定）

（単位：円）

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期 購入 ・製造 ・振替	その他	払出・ 振替	その他		
貯蔵品	211,184	1,374,880	-	1,302,544	-	283,520	
計	211,184	1,374,880	-	1,302,544	-	283,520	

3 資本金及び資本剰余金の明細（労働福祉事業勘定）

（単位：円）

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
	計	4,967,152,867	-	-	4,967,152,867	
資本 剰余金	資本剰余金					
	施設整備費	1,298,390,615	334,535,064	-	1,632,925,679	減価に対応する収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産を取得したことによる
	無償譲与	864,000	-	-	864,000	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 120,275,749	-	115,410,663	△ 235,686,412	現物出資及び施設費財源の固定資産除却のため
	計	1,178,978,866	334,535,064	115,410,663	1,398,103,267	
	損益外減価償却累計額	639,123,217	176,336,263	47,544,546	767,914,934	現物出資の固定資産除却のため
	差引計	539,855,649	158,198,801	67,866,117	630,188,333	

4 積立金の明細（労働福祉事業勘定）

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,930,914	1,703,477	—	6,634,391	前期未処分利益を積立金として計上
計	4,930,914	1,703,477	—	6,634,391	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労働福祉事業勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成13年度	31,652,271	-	31,652,271	-	-	31,652,271	-
平成14年度	13,026,660	-	13,026,660	-	-	13,026,660	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	837,134	-	837,134	-	-	837,134	-
平成17年度	-	958,246,000	826,360,140	131,885,860	-	958,246,000	-
合計	45,516,065	958,246,000	871,876,205	131,885,860	-	1,003,762,065	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成13年度交付分

区 分		金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	10,088,173	費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,088,173	
会計基準第80第3項による振替額		21,564,098	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		31,652,271	

②平成14年度交付分

区 分		金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	12,883,000	費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12,883,000	
会計基準第80第3項による振替額		143,660	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		13,026,660	

②平成15年度交付分

区 分		金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	-	費用進行基準を採用した業務:全ての業務
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合 計		-	

③平成16年度交付分

区 分		金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	837,134	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額:837,134 (消耗品費:201,164、その他の経費:72,518、 役員退職慰労金:563,452)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	837,134	
会計基準第80第3項による振替額		-	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		837,134	

④平成17年度交付分

区 分		金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付金収益	824,451,277	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 :824,388,779(減価償却費を除く) (給与手当:349,689,371、保守・修繕費:119,075,044、 その他の経費:355,624,364) イ)固定資産の取得額:131,885,860 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用:822,311,087(減価償却費を除く) +前期末短期リース債務
	資産見返運営費交付金	131,885,860	
	資本剰余金	-	
	計	956,337,137	
会計基準第80第3項による振替額		-	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計 基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務 残高の全額を収益化。
合 計		1,908,863 958,246,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細(労働福祉事業勘定)

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	334,535,064	-	334,535,064	-	
計	334,535,064	-	334,535,064	-	

7 役員及び職員の給与の明細（労働福祉事業勘定）

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,880) 15,693	(-) -	(-) 5,359	(-) -
職 員	(1,732) 347,957	(-) -	(-) 18,176	(-) -
合 計	(4,612) 363,650	(-) -	(-) 23,535	(-) -

- （注）① 非常勤役員及び職員については、外数として（ ）で表示しております。  
 ② 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は、当研究所の役員報酬規程、役員退職金規程及び職員給与規程によります。  
 ③ 上記の支給額は、共通経費を配布後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。  
 ④ 職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数で記載しております。  
 ⑤ 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。